

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月15日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 粧美堂株式会社

【英訳名】 SHOBIDO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田正秀

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03 - 3472 - 7890

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務人事部長兼経理部長 斉藤政基

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区西天満六丁目4番18号

【電話番号】 06 - 6365 - 7001

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務人事部長兼経理部長 斉藤政基

【縦覧に供する場所】 粧美堂株式会社 大阪本社
(大阪市北区西天満六丁目4番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (千円)	8,083,772	10,027,930	17,280,493
経常利益 (千円)	529,545	482,770	616,311
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	321,467	312,689	511,852
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	370,768	109,373	872,978
純資産額 (千円)	5,543,998	5,804,716	5,980,138
総資産額 (千円)	14,481,853	15,306,945	14,757,950
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	24.34	23.67	38.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	37.6	37.4	39.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	190,118	972,779	331,727
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,471	42,874	895,313
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,235	920,162	734,500
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,648,689	4,131,591	4,233,287

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.72	20.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年10月1日～2023年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進み、商流が回復傾向にある一方、ロシア・ウクライナ情勢等によるエネルギー価格上昇に伴う原材料価格や人手不足による人件費の高騰から企業経営を取り巻く環境は引き続き厳しく、世界的な金融引き締め継続に伴い海外では金融機関が破綻するなど世界景気の下振れがわが国経済へ与える影響も懸念され、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当連結会計年度は、ここ数年推進してきました一連の施策（販売先と商品アイテム数の選択と集中、「粧美堂（SHOBIDO）」の真のメーカー化、ニッチカテゴリーにおけるシェアNo.1商品の開発ならびにシェア獲得施策）を継続して推進しております。また、SNSなどの普及によりメーカーと個人（消費者）が直接コミュニケーションを取ることが一般化してきていることを踏まえて、従来から進めております自社メディア育成をより強化してまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、当社商品のメインユーザーである若年層の女性の外出機会が正常化に向かったことや戦略的に進めてきた重点販売先に対する全社一丸となった営業強化が引き続き奏功し、対前年同期比24.1%増の10,027,930千円の増収となり売上総利益額は2,679,909千円で対前年同期比9.6%増となりました。一方で同利益率は、表面的な利益率は低いものの受注生産のため返品がなく安定的かつ効率的に利益が残せるOEM商品の売上が大幅に伸びたことと、円安の影響により海外生産の自社企画商品の売上原価が上昇したことを主因に26.7%と対前年同期比3.5ポイント低下しました。販売費及び一般管理費は、売上高が大幅に伸びたことに伴い販売促進費、物流費などが増加した結果、対前年同期比10.1%増の2,106,170千円となったものの、売上高の増加によりコストアップ要因を跳ね返し営業利益は対前年同期比8.0%増の573,738千円となりました。経常利益は為替デリバティブ取引の時価評価に伴う評価損を営業外費用に計上したことなどを受けて対前年同期比8.8%減の482,770千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は312,689千円（対前年同期比2.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間は前年比で大幅に円安が進行し売上原価が高騰する中で、ここ数年継続して行ってきた選択と集中（取扱い商品数と販売先）、仕入れ商品から自社企画商品への切替、固定費圧縮、組織の大幅刷新による意思決定の迅速化、人事報酬制度の見直しを中心とした経営基盤の強化と化粧品・化粧雑貨等自社企画商品の開発施策を着実に実施し営業利益段階においては増益を確保することができました。

上述した為替デリバティブ取引については、一部金融機関との間で輸入取引の決済に充当する外貨を実需の範囲内で受け取る契約を締結したものであり、当連結会計年度末である2023年9月末までに当該契約は消滅いたしますので、当連結会計年度の為替デリバティブ取引の時価評価に伴う評価損は発生いたしません。また調達した外貨については順次輸入決済に使用しておりますので現時点において当該取引が当連結会計年度における業績予想に重大な影響を及ぼすものではないと判断しております。

当社グループの事業セグメントは、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、単一の事業セグメントであります。取扱い商品を区分した売上高の概況は次のとおりであります。

化粧品・化粧雑貨

当分類には、メイク関連用品、ヘアケア関連用品、トラベル用品、バス・エステ・健康関連グッズ等の売が含まれます。当第2四半期連結累計期間の売上高は、当社商品のメインユーザーである若年層の外出機会が増加したことや重点販売先への営業強化の成果が実り、化粧品・化粧雑貨全般が前期に引き続き好調に推移しました。注力カテゴリーであるネイルケア・ネイルアート・前髪関連商材を中心としたヘアケア、ヘアアクセサリ、マーケティング戦略が奏功した二重まぶた用化粧品、キッズコスメなどが順調に推移し6,706,284千円（対前年同期比20.9%増）と大幅増収となりました。

コンタクトレンズ関連

当分類には、コンタクトレンズ、コンタクトレンズケア用品の売が含まれます。当第2四半期連結累計期間の売上高は、海外市場とりわけ中国市場でのロックダウンの影響があったものの、国内市場では大幅な増収を確保し1,267,400千円（対前年同期比3.5%増）となりました。

服飾雑貨

当分類には、バッグ、ポーチ・ケース、サイフ類、その他服飾小物の売が含まれます。当第2四半期連結累計期間の売上高は、キャラクターをあしらった小物類の売などが好調に推移し1,514,913千円（対前年同期比72.4%増）となりました。

その他

当分類には、生活雑貨、文具、行楽用品、ギフト商品等の売が含まれます。当第2四半期連結累計期間の売上高は、入園入学用品の新規導入などから、539,331千円（対前年同期比24.6%増）と増収となりました。

(2) 財政状態の状況

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて548,994千円増加し、15,306,945千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて607,914千円増加し、12,091,574千円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が253,949千円、商品及び製品が402,851千円、その他が650,713千円増加したことに対し、為替予約が584,672千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて58,920千円減少し、3,215,370千円となりました。

これは主に、有形固定資産のその他が60,716千円減少したこと等によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて724,416千円増加し、9,502,228千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて716,338千円増加し、5,747,073千円となりました。

これは主に、短期借入金が800,000千円、為替予約が80,490千円増加したことに対し、その他が138,462千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8,077千円増加し、3,755,154千円となりました。

これは主に、長期借入金が158,000千円増加したことに対し、その他が156,350千円減少したこと等によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて175,422千円減少し、5,804,716千円となりました。

これは主に、利益剰余金が246,640千円増加したことに対し、繰延ヘッジ損益が396,737千円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べて101,696千円減少し、4,131,591千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は、972,779千円（前年同期は190,118千円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益を482,770千円計上するとともに、減価償却費92,521千円があったこと、売上債権の増加 245,880千円、棚卸資産の増加 402,064千円、預け金の増加 626,929千円、法人税等の支払額 187,784千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、42,874千円（対前年同期比66.6%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出 31,065千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は、920,162千円（前年同期は132,235千円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額800,000千円、長期借入れによる収入1,200,000千円があったこと、長期借入金の返済による支出 1,013,000千円、配当金の支払額 66,152千円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき重要な事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,640,000
計	48,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,410,000	13,410,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	13,410,000	13,410,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日		13,410,000		545,500		264,313

(5) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
T C S 株式会社	大阪市中央区玉造 1 丁目 1 番25号	3,725	28.20
寺田 一郎	兵庫県芦屋市	2,140	16.20
寺田 正秀	東京都港区	1,400	10.60
寺田 久子	兵庫県芦屋市	397	3.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	334	2.53
平賀 優子	東京都港区	300	2.27
粧美堂従業員持株会	大阪市北区西天満 6 丁目 4 番18号	269	2.04
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内 3 丁目 3 番 1 号	223	1.69
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 5 号	200	1.51
鈴木 貴	神奈川県藤沢市	84	0.64
計		9,075	68.70

- (注) 1. 上記のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有する株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
2. 当社は、自己株式(200,227株)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
3. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,205,600	132,056	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 4,200		
発行済株式総数	13,410,000		
総株主の議決権		132,056	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 粧美堂株式会社	東京都港区港南二丁目 15番1号	200,200		200,200	1.49
計		200,200		200,200	1.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,541,749	5,441,702
受取手形及び売掛金	3,535,885	3,789,834
商品及び製品	1,389,679	1,792,531
原材料及び貯蔵品	163,280	148,199
為替予約	660,040	75,367
その他	194,325	845,038
貸倒引当金	1,300	1,100
流動資産合計	11,483,660	12,091,574
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,307,893	1,307,893
その他(純額)	1,152,053	1,091,336
有形固定資産合計	2,459,946	2,399,230
無形固定資産		
のれん	230,472	216,067
その他	31,500	28,862
無形固定資産合計	261,972	244,929
投資その他の資産		
投資有価証券	188,867	192,270
その他	366,323	379,445
貸倒引当金	2,819	505
投資その他の資産合計	552,370	571,210
固定資産合計	3,274,290	3,215,370
資産合計	14,757,950	15,306,945
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,043,687	2,038,261
短期借入金	100,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,812,000	1,841,000
未払法人税等	201,180	178,173
賞与引当金	133,857	107,600
為替予約		80,490
その他	740,010	601,548
流動負債合計	5,030,735	5,747,073
固定負債		
長期借入金	3,267,500	3,425,500
役員退職慰労引当金	115,650	121,800
資産除去債務	70,717	70,996
その他	293,208	136,858
固定負債合計	3,747,076	3,755,154
負債合計	8,777,811	9,502,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,500	545,500
資本剰余金	264,313	264,313
利益剰余金	4,549,231	4,795,871
自己株式	81,071	81,071
株主資本合計	5,277,972	5,524,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,535	46,215
繰延ヘッジ損益	436,744	40,006
為替換算調整勘定	131,899	113,154
その他の包括利益累計額合計	613,178	199,377
非支配株主持分	88,987	80,726
純資産合計	5,980,138	5,804,716
負債純資産合計	14,757,950	15,306,945

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
売上高	8,083,772	10,027,930
売上原価	5,639,320	7,348,020
売上総利益	2,444,452	2,679,909
販売費及び一般管理費	1,913,014	2,106,170
営業利益	531,437	573,738
営業外収益		
受取利息	4,259	8,736
受取配当金	2,127	2,186
受取手数料	3,579	3,815
不動産賃貸収入	27,913	5,280
為替差益	13,396	
その他	1,019	4,020
営業外収益合計	52,295	24,038
営業外費用		
支払利息	11,241	12,970
不動産賃貸費用	24,808	770
事業所閉鎖損失	17,387	
為替差損		97,987
その他	750	3,276
営業外費用合計	54,187	115,005
経常利益	529,545	482,770
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	29,881	
特別損失合計	29,881	
税金等調整前四半期純利益	499,664	482,770
法人税、住民税及び事業税	139,200	166,688
法人税等調整額	42,562	5,784
法人税等合計	181,762	172,473
四半期純利益	317,901	310,297
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,566	2,392
親会社株主に帰属する四半期純利益	321,467	312,689

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	317,901	310,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,556	1,680
繰延ヘッジ損益	50,398	396,737
為替換算調整勘定	21,025	24,613
その他の包括利益合計	52,867	419,670
四半期包括利益	370,768	109,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368,924	101,112
非支配株主に係る四半期包括利益	1,844	8,260

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	499,664	482,770
減価償却費	99,532	92,521
のれん償却額	14,404	14,404
貸倒引当金の増減額(は減少)	200	2,514
賞与引当金の増減額(は減少)	43,997	26,257
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,181	3,259
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,300	6,150
受取利息及び受取配当金	6,386	10,922
支払利息	11,241	12,970
ゴルフ会員権評価損	29,881	
売上債権の増減額(は増加)	234,985	245,880
棚卸資産の増減額(は増加)	350,312	402,064
仕入債務の増減額(は減少)	315,461	3,416
預け金の増減額(は増加)		626,929
その他	155,317	75,601
小計	186,866	781,508
利息及び配当金の受取額	7,708	9,696
利息の支払額	12,427	15,304
法人税等の還付額	57,094	2,122
法人税等の支払額	49,123	187,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,118	972,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	2,559	1,649
有形固定資産の取得による支出	86,257	31,065
無形固定資産の取得による支出	4,642	3,365
その他	35,013	6,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,471	42,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		800,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	1,065,500	1,013,000
配当金の支払額	66,059	66,152
その他	676	685
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,235	920,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,307	6,205
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,280	101,696
現金及び現金同等物の期首残高	3,709,970	4,233,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,648,689	4,131,591

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
当座貸越極度額の総額	3,200,000千円	3,200,000千円
借入実行残高	100,000千円	900,000千円
差引額	3,100,000千円	2,300,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
広告宣伝費	102,256千円	98,826千円
販売促進費	217,543千円	239,323千円
物流費	388,934千円	479,823千円
給料手当及び賞与	496,923千円	507,014千円
賞与引当金繰入額	90,317千円	102,600千円
退職給付費用	17,522千円	17,811千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,300千円	6,150千円
貸倒引当金繰入額	200千円	210千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	4,955,855千円	5,441,702千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,307,165千円	1,310,110千円
現金及び現金同等物	3,648,689千円	4,131,591千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月16日 取締役会	普通株式	66,049	5.00	2021年9月30日	2021年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月19日 取締役会	普通株式	66,049	5.00	2022年3月31日	2022年6月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月15日 取締役会	普通株式	66,048	5.00	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月19日 取締役会(予定)	普通株式	66,048	5.00	2023年3月31日	2023年6月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自
2022年10月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、化粧品・化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨及びコンタクトレンズ関連等の商品を幅広く取
扱っており、これらの商品の調達方法及び販売方法等については概ね同一であることから単一の事業セグメントとし
ているため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
化粧品・化粧雑貨	5,547,595	6,706,284
コンタクトレンズ関連	1,224,423	1,267,400
服飾雑貨	878,766	1,514,913
その他	432,986	539,331
顧客との契約から生じる収益	8,083,772	10,027,930
その他の収益		
外部顧客への売上高	8,083,772	10,027,930

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	24.34円	23.67円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	321,467	312,689
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	321,467	312,689
普通株式の期中平均株式数(株)	13,209,823	13,209,773

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月15日

粧美堂株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葉山 良一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている粧美堂株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、粧美堂株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。